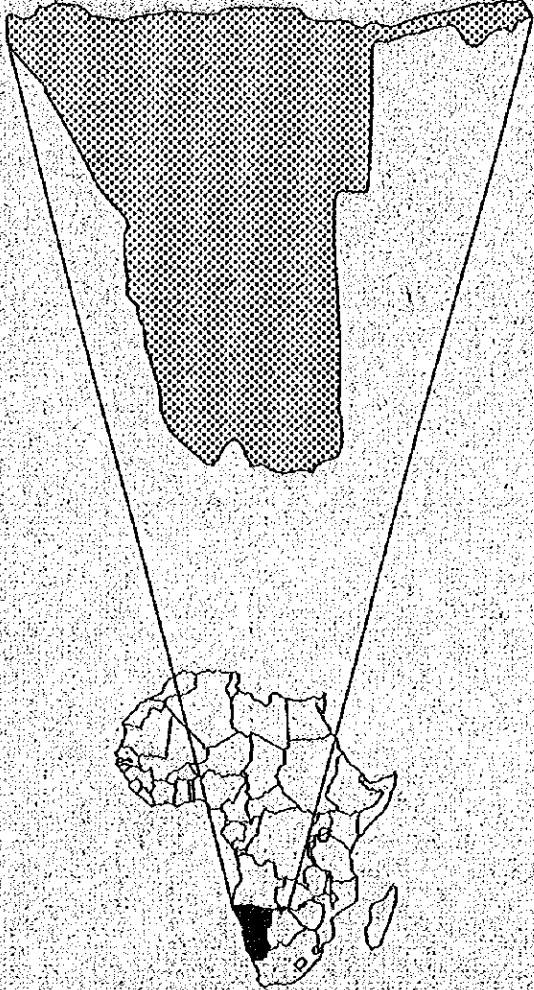


平成4年度

JICA 国別協力情報

ナミビア

REPUBLIC OF NAMIBIA



JICA
522
36
PL
LIBRARY

国際協力事業団



JICA LIBRARY



1099292(3)

24031

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年7月

国際協力事業団

企画部長

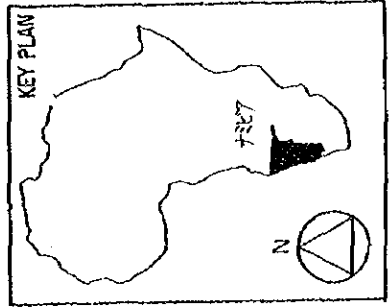
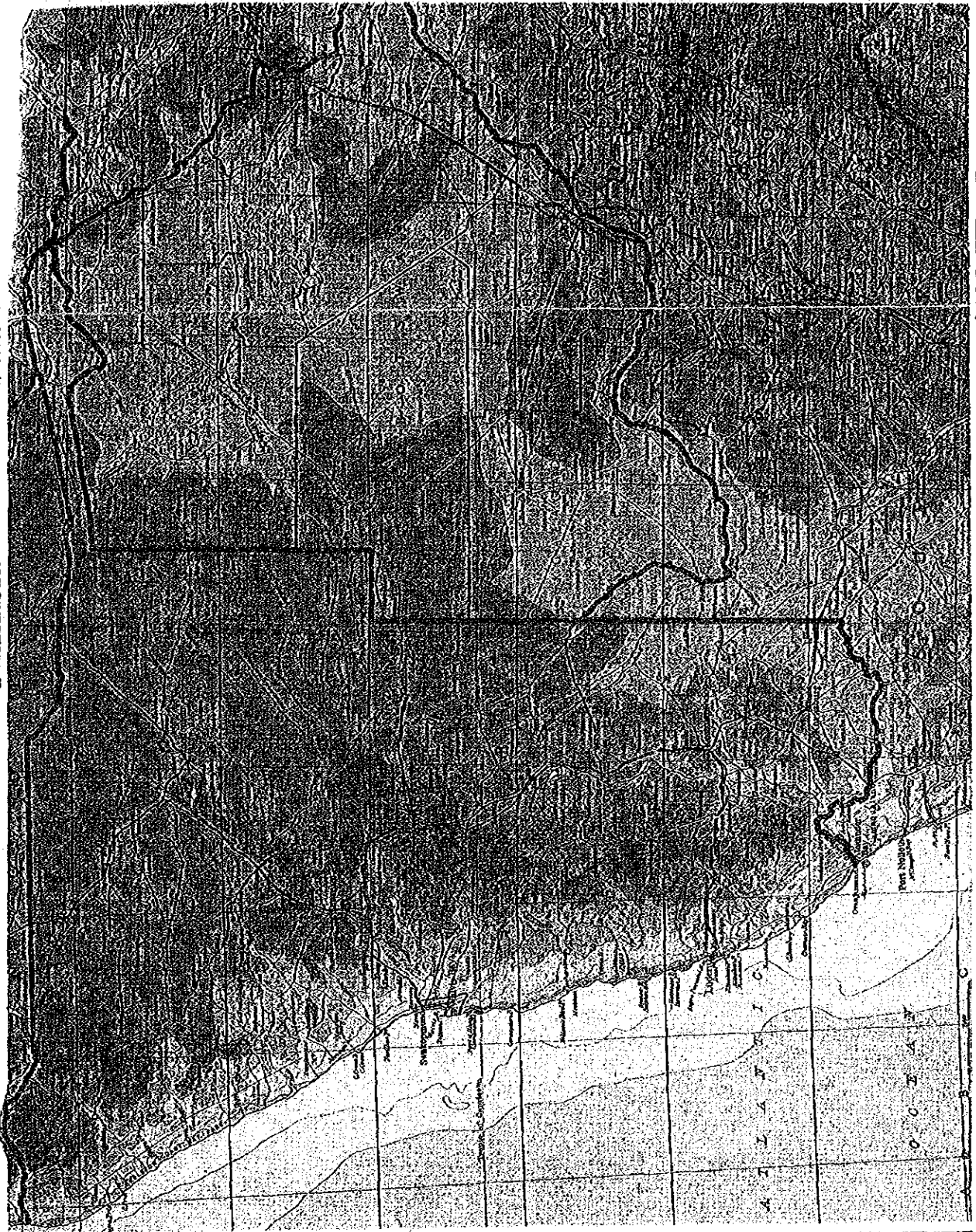
鏡 武

国際機関名略称

| | | |
|-------------|--|---------------------|
| A f D B | --African Development Bank | アフリカ開発銀行 |
| A f D F | --African Development Fund | アフリカ開発基金 |
| A s D B | --Asian Development Bank | アジア開発銀行 |
| C a r D B | --Caribbean Development Bank | カリブ開発銀行 |
| E C | --European Communities | 欧州共同体 |
| E E C | --European Economic Communities | 欧州経済共同体 |
| E D F | --European Development Fund | 欧州開発基金 |
| F A O | --Food and Agriculture Organization | 国際連合食糧農業機関 |
| I B R D | --International Bank for Reconstruction and Development | 国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行) |
| I D A | --International Development Association | 国際開発協会 (通称; 第二世界銀行) |
| I D B | --Inter-American Development Bank | 米州開発銀行 |
| I E A | --International Energy Agency | 国際エネルギー機関 |
| I F A D | --International Fund for Agricultural Development | 国際農業開発基金 |
| I F C | --International Finance Corporation | 国際金融公社 (世界銀行グループ) |
| I G G I | --Inter-governmental Group on Indonesia | インドネシア債権国会議 |
| I L O | --International Labour Organization | 国際労働機関 |
| I M F | --International Monetary Fund | 国際通貨基金 |
| I T U | --International Telecommunications Union | 国際電気通信連合 |
| O E C D | --Organization for Economic Cooperation and Development | 経済協力開発機構 |
| O P E C | --Organization of Petroleum Exporting Countries | 石油輸出国機構 |
| U N C T A D | --United Nations Conference on Trade and Development | 国連貿易開発会議 |
| U N D P | --United Nations Development Programme | 国連開発計画 |
| U N E S C O | --United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization | 国連教育科学文化機関 |
| U N F P A | --United Nations Fund for Population Activities | 国連人口活動基金 |
| U N H C R | --Office of the United Nations High Commissioner for Refugees | 国連難民高等弁務官事務所 |
| U N I C E F | --United Nations Children's Fund | 国際連合児童基金 |
| U N I D O | --United Nations Industrial Development Organization | 国連工業開発機関 |
| U N R W A | --United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East | 国連パレスチナ難民救済事業機関 |
| W F P | --World Food Program | 世界食糧計画 |
| W H O | --World Health Organization | 世界保健機構 |
| W M O | --World Meteorological Organization | 世界気象機関 |

(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced by permission of the Times Group.

Namibia



目 次

| | |
|------------------------------|----|
| I. 概 況 | 1 |
| II. 経済情勢及び経済・社会開発計画 | |
| 1. 経済情勢 | 5 |
| 2. 国家経済社会開発計画 | 8 |
| 3. 我が国との関係 | 9 |
| III. 援助実績と動向 | |
| 1. 援助の概況 | 10 |
| 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向 | 10 |
| 3. 我が国の援助実績と動向 | 11 |
| 4. ファクトシート | 16 |
| IV. プロジェクト配置図 | |
| 1. プロジェクト方式技術協力 | 19 |
| 2. 開発調査 | 20 |
| 3. 無償資金協力 | 21 |
| 4. 円借款 | 22 |

図表リスト

- 図- 1 ナミビアの人口
- 図- 2 民族等
- 図- 3 我が国の対ナミビアODA実績
- 図- 4 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
- 図- 5 分野別の研修員受入累積実績
- 図- 6 分野別の専門家派遣累積実績
- 図- 7 分野別の協力隊派遣累積実績
- 図- 8 分野別の調査団派遣累積実績
- 図- 9 分野別の無償資金協力累積実績

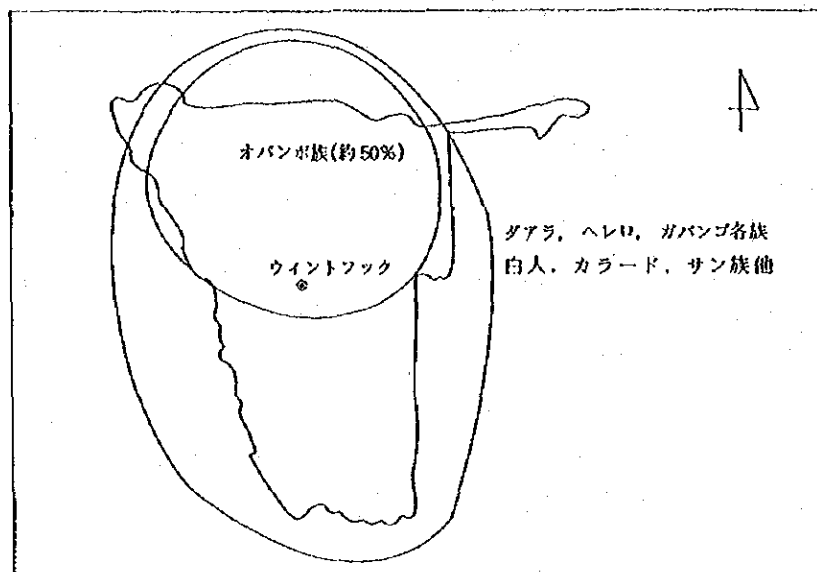
- 表- 1 主要経済指標
- 表- 2 主要産業別シェア
- 表- 3 1990/91 年度 国家予算
- 表- 4 産業部門別GDP

I. 概 況

| | |
|--------------|--|
| 1) 正 式 国 名 | ナミビア共和国 (Republic of Namibia) |
| 2) 独 立 年 月 日 | 1990 年 3 月 21 日 <旧宗主国> 南アフリカ共和国 |
| 3) 政 体 | 共和制 <元首の名称> サム・ヌジョマ(Sam Nujoma)大統領 |
| 4) 面 積 | 824 千平方キロメートル (日本の約 2.2倍) (注1) |
| 5) 首 都 | ウィントフック (11.5万人、1986年) (注2) |
| 6) 気 候 | <p>降水は年変動が大きい、年平均10～150ミリのところが多く、比較的恵まれた高地部でも、300～500ミリにすぎない。しかも、降雨は12～3月の夏に集中しているため、それ以外は非常に乾燥した気候である。夏には沖合のベンガラ寒流の影響を受けた冷たい南西風が吹くため、沿岸部は気温はあまり上がらず、1月の平均気温は18～20℃である。しかし、高地部の夏の平均気温は23～26℃、カラハリ砂漠では26～29℃と比較的高い。また、冬には、内陸からの南東風が吹くため海流の影響が弱まり、7月の平均気温は北部で16～18℃、南部で12～14℃を示す。</p> |
| 7) 人 口 | <p><総人口> 約 180 万人 (1990年) (注1) <人口成長率> 3.2 % (1980～1990年) (注1) <平均寿命> 男 56 歳 女 59 歳 (1990年) (注1)</p> <p style="text-align: center;">図-1 ナミビアの人口</p> <div style="text-align: center;"> </div> <p>出所 『世界人口年鑑』 1988 国際連合 World Development Report 1989-1991 The World Bank</p> |
| 8) 言 語 | <p><公用語> 英語 その他、アフリカーンス語や独語も比較的通じやすい。現地語としては、ヘレゴ語他様々な部族語がある。</p> |

| | |
|--------|--|
| 9) 民族等 | <p>全人口の約半数（1986年の統計では49.7%、58.7万人）はオバンボ族で、北部に居住している。その他にカバンゴ(9.3%)、ヘレロ(7.5%)、ダアラ(7.5%)、ナマ(4.8%)、カピリビ(3.7%)、サン(2.9%) 各族、レホボス・バスター（ナマ族とボーア人の混血 2.5%）がいる（比率は86年の統計）。さらに白人や白人とアフリカ人の混血（カラード）もあり、それぞれ、同じ統計によると、6.6%、4.1%を占める。白人の居住は中央部及び南部に多く、白人の半分は南ア人、4分の1はドイツ系、5分の1がボーア人である。カラードは都市部に多く移住している。</p> |
|--------|--|

図-2 民族等



出所 『世界年鑑'90』 1990 共同通信社

『アフリカ年鑑』 1989-90 アフリカ協会

| | |
|--------|--|
| 10) 宗教 | <p>人口の約90%はキリスト教徒と推定されており、ルーテル派はドイツ系と、その影響を受けたアフリカ人を主に約72%、オランダ改革教会（アフリカーナが主）が8.6%で、その他のキリスト教徒はカトリック、アングリカン、メソジスト。</p> |
| 11) 文化 | <p>ブッシュマンやナマ族が本来の先住民であったが、16~17世紀に北西からバントゥー系牧畜民のヘレロ族などが入り込んできた。カラハリ砂漠に追い込まれたブッシュマンは約3万人と推定されている。今では鉄砲や馬が導入され、伝統的な狩猟採集の生活様式は大きく変わりつつある。</p> |
| 12) 教育 | <p><義務教育> 6年間（最高で16歳まで在籍できる）（注3）</p> <p><就学率>（標準就学年齢人口に対する総就学者の比率）</p> <p>初等教育： N. A. （注1）</p> <p>中等教育： N. A. （注1）</p> <p>高等教育： N. A. （注1）</p> <p><識字率> 約60%（推定）（注3）</p> |

| | | |
|-----------|---|---|
| 13) 保健・医療 | <p><医師一人当たりの人口> 4,450人(1984年) <看護人一人当たりの人口> N.A. (1984年) (注1) ナミビアの医療システムは南アの植民地政府が適用したアパルトヘイトにより著しく悪影響を受けた。現在、医療サービスの行政改革が行われ、新体制のもとプライマリ・ヘルス・ケアのプロジェクトが実施されている。</p> | |
| 14) 通貨 | <p>ランド(1ランド= 45.25円) (注4) (1992年4月末現在)</p> | |
| 15) 会計年度 | <p>N.A. (注5)</p> | |
| 16) 略史 | <p>1984年 1920年 1945年 1966年 1967年 1968年 1976年 1978年 1985年 1988年12月 1989年3月1日 1989年4月1日 1990年2月9日 1990年3月21日</p> | <p>「南西アフリカ」としてドイツの保護領となる 国際連盟が南西アフリカを南アの委任統治(C式)下におく 南ア、国際連合信託統治制度下に南西アフリカを移行させることを拒否 国連、南西アフリカに対する南アの委任統治権は終了し、同地域は国連の直接の責任下に入れられる旨決議 国連、独立までの施政を行うための南西アフリカ理事会を設置 国連、南西アフリカをナミビアと改称 国連安保理決議 385採択(南アのナミビア不法支配非難、国連監視下の自由選挙実施、政治犯の釈放) 国連安保理決議 435採択(独立移行援助グループ<UNTAG>の設立等、ナミビア独立プロセスを規定) 南ア、ナミビアにおける一方的選挙を強行(SWAPOはボイコット)、DTA圧勝 R101S宣言による国民連合暫定政府(TGNU)が設立される 南ア、アンゴラ、キューバがブラザビル議定書に署名。国連安保理決議 435の89年4月実施に合意 TGNU解散 UNTAG活動開始 SWAPOと南西アフリカ警察との衝突発生 ナミビア共和国憲法可決 ナミビア共和国として独立</p> |

| | | | | |
|---|--|--------------------------------|-----------------|--------------------------------|
| 17) 政治 | <p><内政> ガインゴブ首相は1991年2月、政府の公務員の給料負担が大きすぎることを、雇用の創出やインフラ整備等の重要政策を実施する上で妨げとなっているとし、公務員の数を出来る限り削減すると述べた。 また、ヌジョマ大統領は91年2月19日に、独立以来はじめての内閣改造を行い2省を増設した。これは、各省の扱う分野をより明確にし、政策の実施を行いやすくするため、改革の目玉は、農漁業・水資源・地方開発省を農業・水資源・地方開発省と水産・海洋資源省に分けたこと、青年層の失業問題を解決するために青年・スポーツ省を設けたことである。 さらに、同年、新しい議案を法制化するまでの時間を短縮するために常任委員会が設立された。</p> <p><外交> ナミビアは1990年12月、第4次ロメ協定に加入し、ECの69番目の海外連合国として認められた。この結果、ナミビアは多品目にわたってヨーロッパ市場への輸出の無関税化が実現し、また、輸出量制限も解かれた。 南アとは、独立以後も南アが統治しているウォルビス・ベイの帰属問題に関して、話し合いを続けていたが、91年9月に、最終的な解決が行われるまでは、ウォルビス・ベイを共同管理することで合意に達した。現在は、技術委員会を設置して協議を進めている。 また、91年には2回にわたってアンゴラ空軍によって、ナミビア北部が爆撃を受けた。これはアンゴラの内戦の影響によるものだが、アンゴラ大使は、このような事件は2度と繰り返されず、今後、両国はますます平和的関係を結ぶだろうと釈明した。なお、アンゴラの内戦は91年度中に收拾された模様である。</p> | | | |
| 18) 軍事 | <p><国防予算> 4,744万ドル(1990年) <兵役> 志願制 <総兵力> 現役: 9,000人(予定) 国連が派遣した独立援助グループ(UNTAG)は1990年4月ナミビアから撤退、その後はケニア大隊がナミビア新国軍の最初の部隊の訓練を、また、英国が軍組織への訓練と勧告についての責任を引き受けている。(注6)</p> | | | |
| 19) 我が国との協定 | 不詳 | | | |
| 20) 援助要請のための国内手続き | | | | |
| <div style="text-align: center;"> <p>国家計画委員会 National Planning Commission</p> <p>↓</p> <p>長官 Director General</p> <p>↓</p> <p>次官 Permanent Secretary</p> <p>↓</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">統計局 Statistics</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">計画局 Planning</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">外国援助局 Donar Aid Cordination</td> </tr> </table> </div> | | 統計局 Statistics | 計画局 Planning | 外国援助局 Donar Aid Cordination |
| 統計局 Statistics | 計画局 Planning | 外国援助局 Donar Aid Cordination | | |

- 出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank
 (注2) 『イミダス』1992 集英社
 (注3) Country Profile : Namibia 1990-1991 EIU
 (注4) 東京銀行調べ
 (注5) 『最新世界各国要覧』6訂版 東京書籍
 (注6) 『ミリタリー・バランス 1991-1992』1992 メイナード出版

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

ナミビアは現在、南アフリカの金融財政制度の下にあり、通貨はランドを使用している。

貿易についても輸出で25%、輸入で75%程度を南アフリカに依存しており、今後、輸出入の相手国を拡大することが必要である。

今後は、豊富な資源を活用するため、経済的に補完関係にある西欧諸国や日本等の資源小国との関係を強化し、資金や技術の導入により、資源開発を進める一方、南アフリカとの関係をマーケットメカニズムに基づき、市場面に限定してゆくことが必要である。

独立後成立したヌジョマ政権は、民間セクターを経済成長の原動力と考え、自由市場経済を基本にした経済開発政策を展開している。

90年からは外貨準備も始まり、外国投資法を制定、92年中には独自通貨ナミビアドル(ランドとの交換比率は1対1)を発行する予定である。

表-1 主要経済指標

| | 1988年 | 1989年 | 1990年 |
|--------------------|---------|---------|-------|
| GDP (百万ドル) (注1) | N. A. | 1,650 | N. A. |
| 実質GDP成長率 (注2) | 1.9 % | -0.6 % | 3.0 % |
| 一人当たりGNP (ドル) (注1) | N. A. | 1,030 | N. A. |
| 消費者物価上昇率 (注3) | 12.9 % | 15.1 % | N. A. |
| 失業率 | N. A. | N. A. | N. A. |
| 貿易収支 (百万ランド)(注4) | 64 | 332 | |
| 輸出額 (百万ランド) | 2,141 | 2,672 | N. A. |
| 輸入額 (百万ランド) | - 2,077 | - 2,340 | |
| 経常収支 (百万ドル) (注3) | - 153 | 99 | N. A. |
| 対外債務残高 (百万ランド)(注4) | 800.4 | 891.5 | 714.1 |
| 外貨準備高 (百万ドル) (注1) | N. A. | N. A. | N. A. |

出所 (注1) World Development Report 1990-92 The World Bank

(注2) Country Report : Namibia, Botswana, Lesotho, Swaziland
No.2 1992 EIU

(注3) Country Profile : Namibia 1991-92 EIU

(注4) Statistical/Economic Review Ministry of Finance

表-2 主要産業別シェア

| | 農 業 | 鉱工業 | サービス業等 |
|------------------------|---------|---------|--------|
| 産業別GDP構成比(1990) (注1) | 11 % | 38 % | 50 % |
| 産業別成長率(1980-1990) (注1) | - 1.0 % | - 2.0 % | 3.0 % |
| 産業別雇用 (1986-1989) (注2) | 43.5 % | 21.9 % | 34.8 % |

出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank

(注2) Human Development Report 1990 UNDP

(2) 国家財政

7) 財政政策

1990年9月の予算編成に当たって所得税、法人税の引き上げを見送り、白人が実権を握る経済界に融和政策を取った。

また、政府は財政を維持するために一般消費税、燃料税、主として白人を対象とした個人所得税を導入・強化、これらの税増収が、かろうじて政府財政の破綻を防いでいる。

4) 政府財政

植民地時代に南ア政府は、いわゆる地方交付金にあたる財源として多額の供与をしてきたが、その最高額は1986/87年度の500百万ランドである。この供与は89/90年度に142百万ランドに減額され、さらに暫定政府は、債務の返済時期がきたことにより、177百万ランドの返済費用計上を迫られた。

80年代の政府財政の特色は政府支出の急激な増大と、それを埋め合わせるための南アからの公的債務の増大であるといえる。この結果、新政府はその出発にあたり、多額の負債を迫ることになった。

この公的債務の増大は、政府サービス、特に衛生・教育分野でのサービスレベルを切り上げたことと、それにとまなう政府職員への給与支払い額の増加によるものである。

独立後初めて編成された90/91年度予算は、経済の活性化、所得格差の是正、政府支出の増大をテーマに歳入2,258百万ランド、歳出2,576百万ランドとなった。

表-3 1990/91年度 国家予算

| 歳入項目 | 1990/91年度 (百万ランド) | 比率 (%) | 歳出項目 | 1990/91年度 (百万ランド) | 比率 (%) |
|------|----------------------|-----------|------|----------------------|-----------|
| 政府収入 | 2,020.2 | 89.5 | 通常支出 | 1,998.2 | 77.6 |
| 交付金 | 238.0 | 10.5 | a 移転 | 396.9 | 19.9 |
| | | | b 給与 | 854.9 | 42.8 |
| 歳入合計 | 2,258.2 | 100.0 | 資本支出 | 261.3 | 10.1 |
| | | | 歳出合計 | 2,576.1 | 100.0 |

出所 「1991年3月ナミビア プロジェクト形成調査団がナミビア政府より聴取した数字」

9) 金融政策

南アフリカ政府はナミビア政府予算への年間補助金を削減しており、国連開発計画(UNDP)の金融コンサルタントチームがこの問題に取り組み、国家財政、国際貿易、農業開発等の政策を練っている。(UNDPは開発に必要な資金の調達のために主要信託基金の設置を手がけた。)

ナミビア政府は混合経済を採用、外国からの投資を奨励している。同国は1990年12月に外国投資法を制定、これは、外国企業と国内企業の法的及び財政的規制を平等化(ただし、鉱業、エネルギー、漁業等国内資源を扱った産業を除く)し、ナミビア政府が接収した場合には支払いの保証を与える等の内容を含んだものであった。

(3) 国際収支

完全な形で独立まで遡って国際収支表を作成することは、ナミビアと南アの間の資金移動が記録されていないので困難である。1988年を除き総合収支は黒字であるが、これは主に南アからの援助金（交付金）によるものであり、独立後の実態を反映するものとは言えない。

7) 貿易収支

貿易収支は全体的に黒字だが、大部分は鉱産物の輸出によるもので、ラントの為替相場とともに鉱山物の市場価格の変動によって影響を受けやすい。また、同国は国際収支の中で貿易収支の占める割合が非常に高いため、その変動は経済全体に大きく影響する。

4) 対外債務残高

1990年の債務額は714.1百万ラントで全体債務のGDPに占める比率は13.2%である。債務返済比率は89年で8.5%であるが、ナミビア政府が有償協力への依存率を切り下げていること、元金の返済が90年から急速に増加していることから、世銀では、91/92年には3.2%程度になるものと推定している。

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

ナミビアは独立が1990年3月21日と新しく、現在までに実施された国家開発計画はない。

(2) 現行の開発計画

独立後、発足した政権は、第1次移行計画を策定中である。

7) 目標

植民地経済から独立国経済への転換。

4) 課題

- ① ナミビア経済及び社会構造の持つ二重性
- ② 産業構成の偏向性、特に農業分野の低生産性
- ③ 国内総資本形成の低成長性
- ④ ナミビア経済の低自給率

表4 産業部門別GDP (単位:百万ランド)

| | 1984 | 比率% | 1985 | 比率% |
|--------|---------|-------|---------|-------|
| 農水産業 | 167.4 | 8.5 | 489.5 | 11.3 |
| 鉱業・採石業 | 510.4 | 25.9 | 1,258.7 | 29.1 |
| 工業・製造業 | 102.6 | 5.2 | 210.3 | 4.9 |
| 建設業 | 61.9 | 3.1 | 111.3 | 2.6 |
| 電気・水道 | 48.6 | 2.5 | 77.2 | 1.8 |
| 運輸・通信 | 137.2 | 7.0 | 265.0 | 6.1 |
| 商業 | 255.5 | 13.0 | 532.8 | 12.3 |
| 金融・不動産 | 153.5 | 7.8 | 311.2 | 7.2 |
| 政府部門 | 427.3 | 21.7 | 855.7 | 19.8 |
| 社会サービス | 41.3 | 2.1 | 85.1 | 2.0 |
| その他 | 64.5 | 3.3 | 129.4 | 3.0 |
| GDP合計 | 1,969.7 | 100.0 | 4,326.2 | 100.0 |

(注) ウォルビス・ベイを除く、GDPは名目価格で計算、要素コストのみの合計
出所 Statistical/Economic Review Ministry of Finance

(3) 開発重点課題の概況

| 重点分野 | 主要政策 | 開発推進上の問題点 |
|------------------|---|---|
| (1) 農水産業 地域開発 | ①穀物栽培分野への資本投下量を増し、生産性を向上させる ② 200海里内の漁業専管区域の確定に伴う区域の有効利用と漁獲物の加工産業の立地を進める | ①閉鎖的な社会性の中での制度作りの検討が必要とされている ②立地可能性の検討 |
| (2) 教育・ 職業訓練 | ①教員と学校施設供給計画を立案する ②在職教員のトレーニングを実施する ③現存する学校の設備改善 ④障害者教育を改善する | 教師の教育技術不足 |
| (3) 公衆衛生 | 医療サービスを再構築するための基軸としてのプライマリ・ヘルス・ケアのプロジェクトの実施 | ①独立以前の人種差別政策による地方格差 ②劣悪な衛生環境 |
| (4) 住宅 | 不足住宅総数3万7,000戸に対して、これを10年でなくすことを目標にした住宅建設計画を策定 | 首都の人口過密 |

3. 我が国との関係

我が国は、一貫して、南アによるナミビア統治は違法であり、ナミビア独立まで、国連が責任をもってその統治を行うべきとの見解を支持、独立前のナミビアに対しては、直接投資を認めておらず、また、日本のいかなる企業もナミビアにおける鉱山採掘権を有していなかった（直接投資規制は独立後解除）。

貿易額も僅少であり、特に輸入は減少の一途を辿ってきた。他の西側先進国がナミビアの鉱山等に投資を行っているのに比較して、我が国は、直接投資を行っておらず、ナミビアとの経済関係は、制限されたものとなっていた。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

1989年はD A C諸国による二国間援助が国際機関による援助を上回り、支出純額で36.14百万ドルを供与している。主要援助国はノールウェー、フィンランド、旧西ドイツである。ちなみに日本は同年に援助を行っていない。

国際機関の援助は支出純額で22.92百万ドルを供与しており、そのうちの75.5%が技術協力である。主要援助機関は国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）等である。

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

7) 旧西ドイツ

上水供給に31百万ドルを供与している。内訳は、水資源計画の技術協力を4.6百万ドル、オガンゴーオシャカチ間の上水供給に無償資金協力の形で26.3百万ドルである。漁業分野での協力では援助総額の96%に達しており、例えば、経済水域の監視用に17.1百万ドルのソフトローン（30年払い、金利2%、10年間ドル）供与している。その他、目立つものとしては、650戸の住宅供与（住宅供与の第1フェーズして5.8百万ドルの無償）、職業訓練センターの運営費（3年分として4.8百万ドル）がある。

8) スウェーデン

教育援助が中心になっている。ナミビア政府の進行中のプロジェクトに1.2百万ドルの資金協力、イギリス、ケニア等への留学、研修生に対する支援0.9百万ドル、教師の再訓練費用に1.2百万ドルの他、細部が決まらないまま教育分野に限ると約束した供与が、4.2百万ドルである。スウェーデンの特異性は、他国が顧慮していない道路整備に4.2百万ドルを援助していることである。援助内容は、オバング地域の地方道路改良をはじめ、技術協力を主体とする。

9) ノールウェー

ノールウェー・ナミビア協会の事業として、印刷・紡績といった技術指導を中心とした教育分野に、7.6百万ドルを拠出している。この拠出分が、ノールウェーの全拠出分の56%を占めている。続いて、ナミビア政府による進行中のプロジェクトへの支援3.9百万ドルがある。

1) フィンランド

特色は資金援助比率が高いこと（44%）、独立以前からの進行中のプロジェクトに対する支援比率が高いこと（25%）である。分野としては、教育と衛生に限られている。ソフトローン借り入れの話も進められており、条件は金利0.75%、償還期間25年払い（うち据置期間7年間）となっている。

(2) 国際機関等の援助

7) 欧州共同体（E C）

教育と衛生に力点をおいている。教育では、教師の再教育に3.7百万ドル（1万人の教師を対象に、ナミビア国内で行うトレーニングに2.9百万ドルなど）、ナミビア国主導型で動いている教育関連の10プロジェクトに協力する予算として、2.9百万ドルを拠出している。衛生については、関係者のトレーニングに6.4百万ドル、ナミビア国主導型で動いている衛生関連プロジェクトには2.8百万ドルを拠出している。これらの分野に比べれば、額は約半分であるが、農業についても、ナミビア主導型プロジェクトへの

資金拠出 0.2百万ドル、モハング（ナミビア北部で栽培されている主要穀物）市場の整備 0.2百万ドル、食糧援助 0.7百万ドルと、きめ細かな援助をしている。

また、1991年12月に第4次ロメ協定の加入してことによって、この協定期間中に、4,500万ECU(約 6,300万ドル) の援助が実施されることが決定した。ウィントフークにある EC事務所は現在、具体的な援助計画を策定中である。

ECはロメ協定による援助に加えて、1990/91年には、87百万ラントの特別援助を行った。その内訳は、オワンボランドに立地するオコング農業訓練大学の活性化や公的な農業従事者の訓練に7百万ラント（無償）、保健・医療に9百万ラント、学校に0.7百万ラント等である。

イ) アフリカ開発基金 (AfDF)

AfDFは教育分野に多くを援助しており、上水、衛生分野にも援助している。1990年の援助額は30.15百万ドルで、教育分野に2.19百万ドル、衛生分野に0.34百万ドル、上水供給分野に0.68百万ドルを拠出している。

3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA 総論

我が国はナミビアが独立を果たしたことから、1990年度から援助を開始し、初年度は世界食糧計画 (WFP) を通して31万ドルの緊急食糧援助を行った他、3人の研修員の受入及び5.5億円の無償資金協力（食糧援助1.5億円、食糧増産援助2億円、低所得者住宅建設計画援助）を実施した。

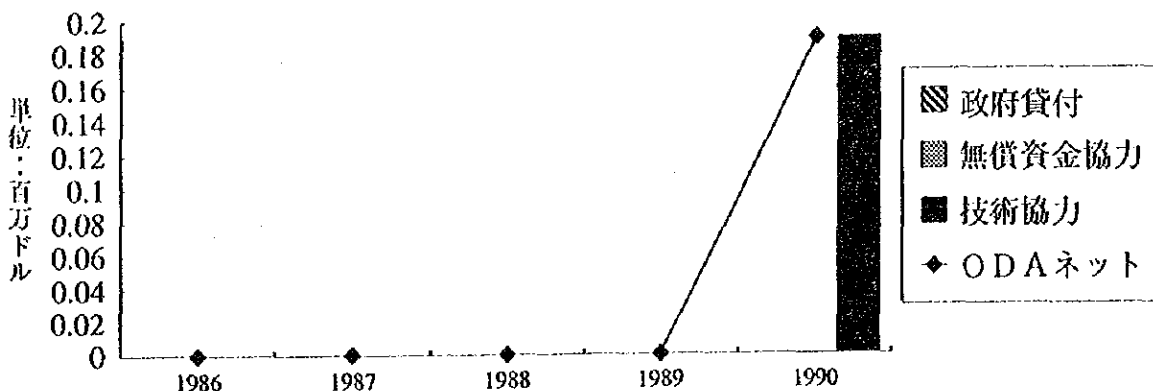
91年3月にはナミビアの現状をマクロ的に把握し、今後の援助の基本方針を策定するためにプロジェクト形成調査団を派遣し、先方政府との協議を通してニーズを確認した。また、2.5億円の無償資金協力（食糧増産援助）、3人の研修員受入を実施した。

今後は、ナミビア国民の大多数を占める貧困層に直接利益する協力の実施を中心に援助を考えていく必要がある。

(2) 技術協力

技術協力については、1990年度から研修員受入及びプロジェクト形成調査団の派遣が始まっている。

図-3 我が国の対ナミビアODA実績



出所 『我が国の政府開発援助』 1991 国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入は、1990年度より受け入れが始まり、公共・公益分野に1人、保健・医療分野に2人の計3人の受け入れが実施された。

4) 専門家派遣

専門家派遣については、1990年度まで行われていない。

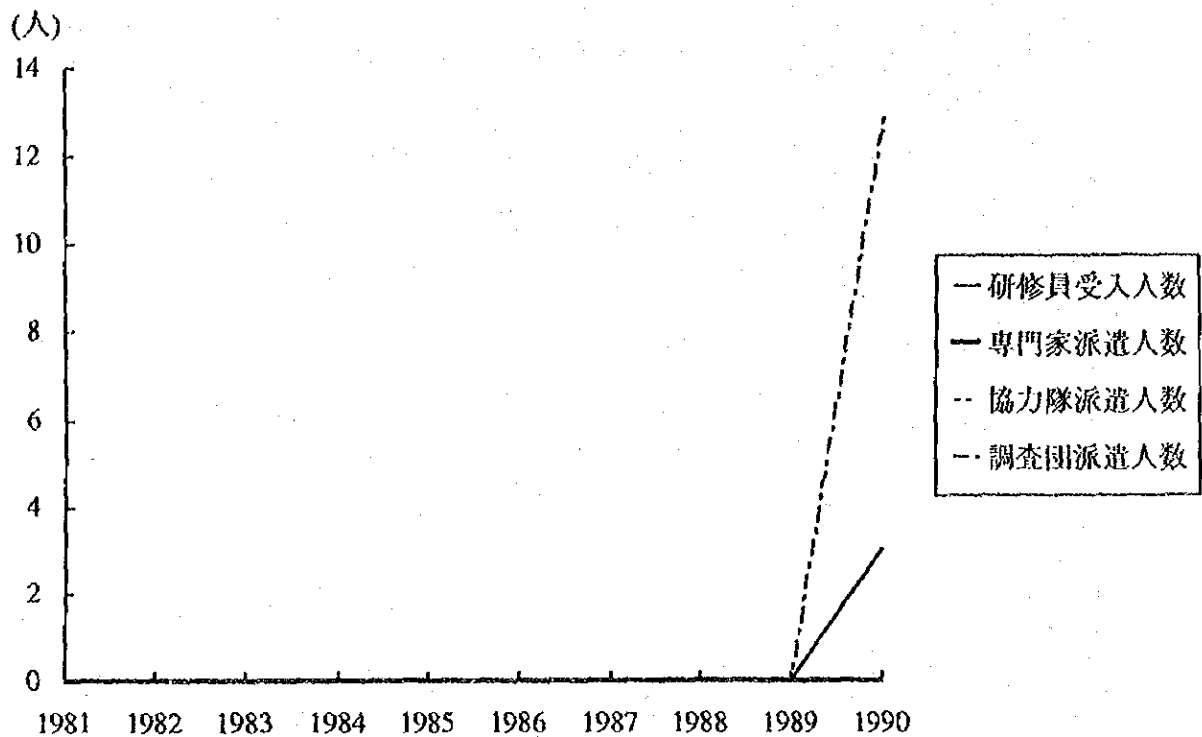
9) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣については、1990年度まで行われていない。

1) 開発調査

開発調査については、1990年度まで行われていない。

図-4 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-5 分野別の研修員受入累積実績
(ナミビア)

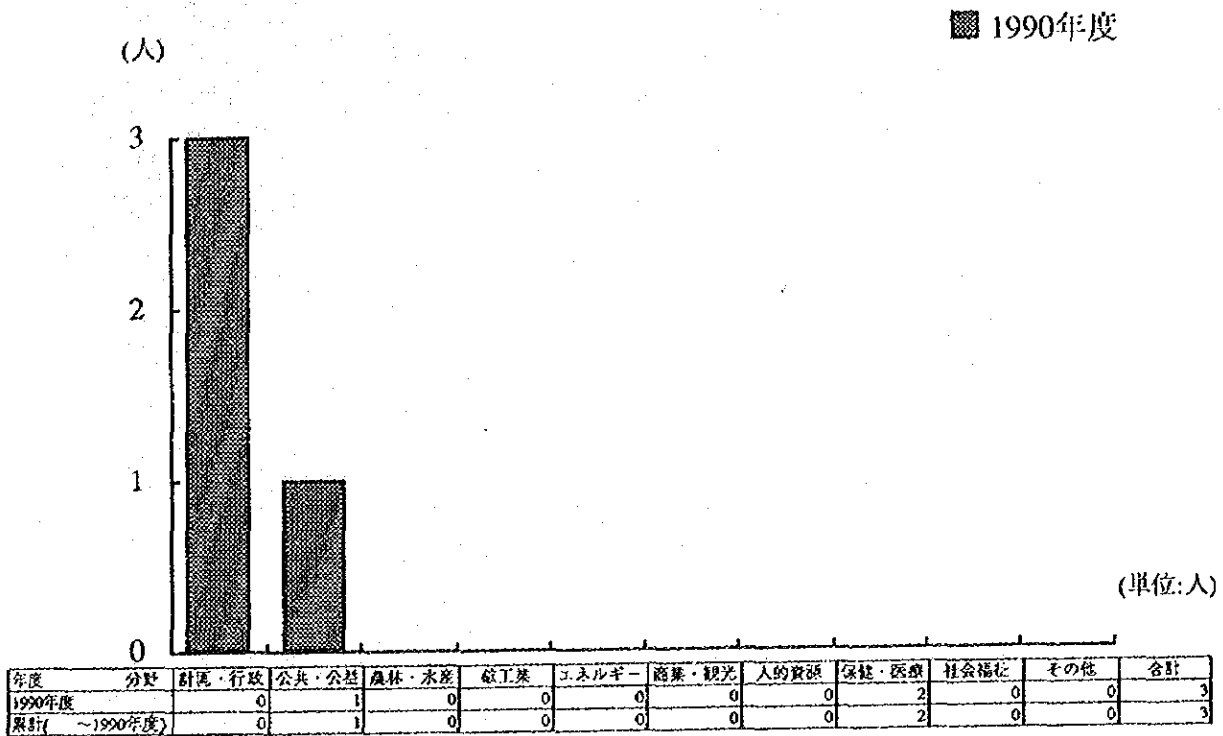


図-6 分野別の専門家派遣累積実績
(ナミビア)

1990年度まで派遣実績無し

| 年度 | 分野 | 計画・行政 | 公共・公益 | 農林・水産 | 鉱工業 | エネルギー | 商業・観光 | 人的資源 | 保健・医療 | 社会福祉 | その他 | 合計 |
|--------------|----|-------|-------|-------|-----|-------|-------|------|-------|------|-----|----|
| 1990年度 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 累計(~1990年度) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

図-5, 6 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-7 分野別の協力隊派遣累積実績
(ナミビア)

1990年度まで派遣実績無し

| 年度 | 分野 | 計画・行政 | 公共・公益 | 農林・水産 | 鉱工業 | エネルギー | 商業・観光 | 人的資源 | 保健・医療 | 社会福祉 | その他 | 合計 |
|-------------|----|-------|-------|-------|-----|-------|-------|------|-------|------|-----|----|
| 1990年度 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 累計(～1990年度) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

図-8 分野別の調査団派遣累積実績
(ナミビア)

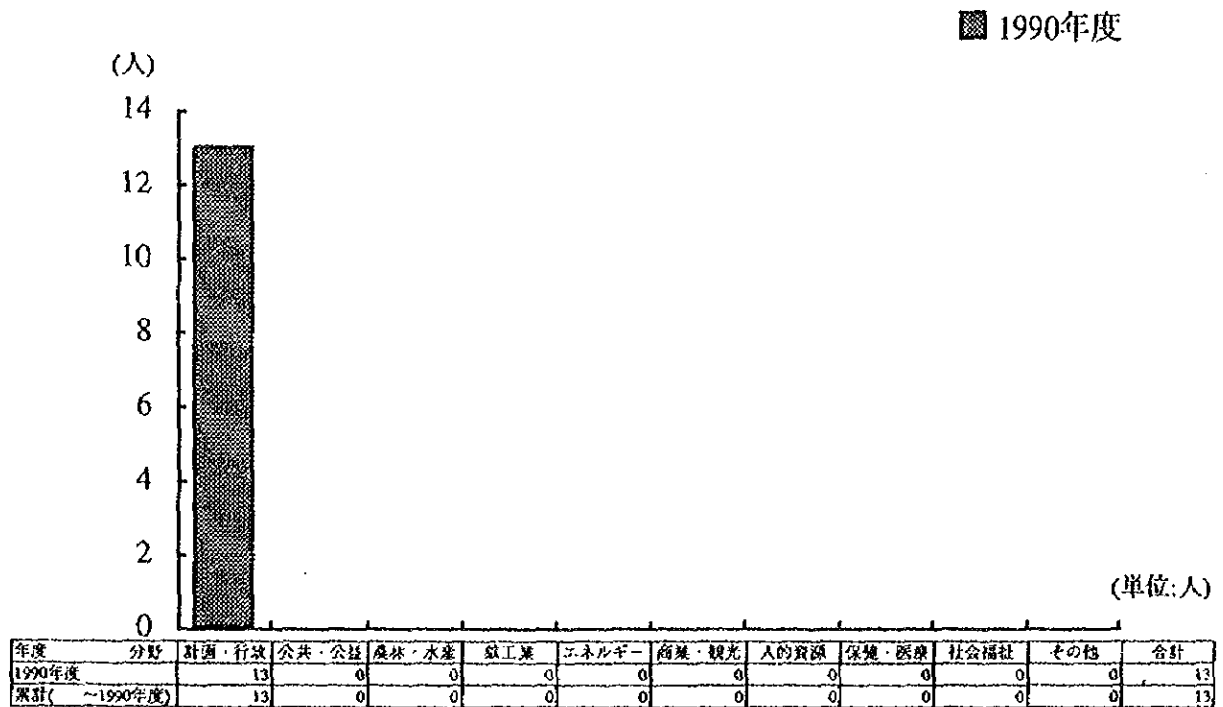


図-7, 8 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

(3) 無償資金協力

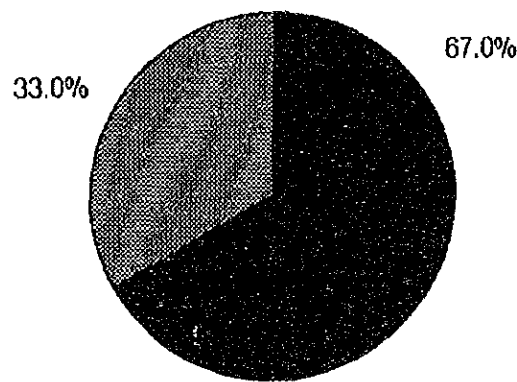
無償資金協力については、1990年度に、農林・水産分野に食糧増産援助が実施された。90年3月、南アフリカより独立したナミビアは農業を中心に国造りを実施。我が国は肥料、農業機械を供給し、メイズ、小麦の生産増加を目指す計画について、必要な資金の供与、資機材等調査を実施した。

また、90年度には、低所得者住宅建設計画に対する資金供与及び食糧援助を行った。

(4) 円借款

円借款については、ナミビアに対して1990年度まで供与されていない。

図-9 分野別の無償資金協力累積実績
(ナミビア)



総件数 3件

| | |
|---|-------|
| ■ | 計画・行政 |
| ■ | 公共・公益 |
| ■ | 農林・水産 |
| ■ | 鉱工業 |
| ■ | エネルギー |
| ■ | 商業・観光 |
| ■ | 人的資源 |
| ■ | 保健・医療 |
| ■ | 社会福祉 |
| ■ | その他 |

出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

4. ファクトシート

(1) 技術協力実績

ナミビア共和国 に対する国際協力事業団事業

| | | 累計実績 (1954年度～1990年度) | | 1991年度 実績 | |
|------------------|--|--------------------------|--|-------------|------------------|
| | | 52 百万円 | | 百万円 | |
| 技術協力経費 | | | | | |
| 援助効率促進費 | プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員 | 1 件 1 件 0 名 0 名 | プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員 | | 件 件 名 名 |
| 発表調査 | 1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 | 件 件 | | (うち終了) | 件 |
| 無償資金協力 基本設計調査 | 1974年度開始～1990年度までの終了案件 | 件 | | | 件 |
| プロジェクト 方式技術協力 | 1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 | 件 件 | | (うち終了) | 件 件 |
| 個別専門家派遣 | | | 名 名 % | 名 名 % | 名 名 名 名 |
| ミニプロ 研究協力 | 1977年度開始～1990年度までの終了案件 | 件 | | | 件 件 |

ナミビア共和国 に対する資金協力実績

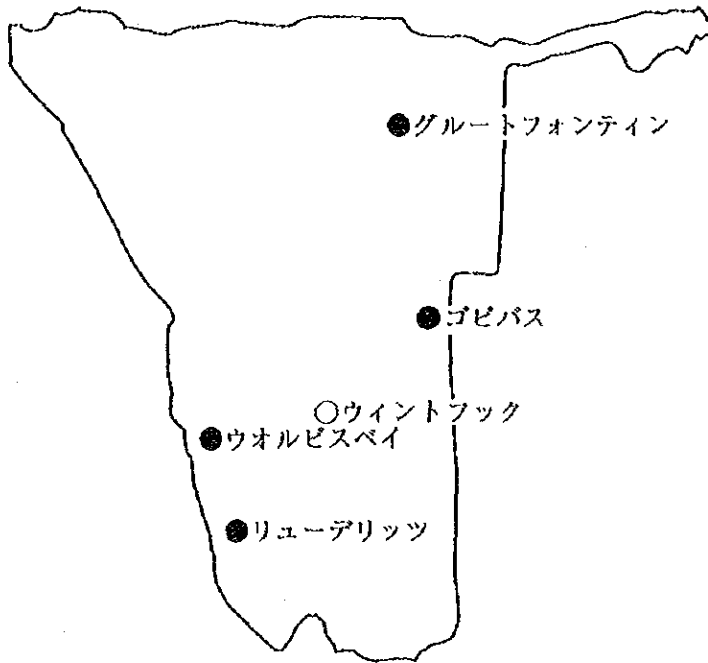
(2) 資金協力実績

| | 無償資金協力 | | 有償資金協力 | |
|-----------|---|--|--------|--|
| | 主要案件名 | 金額(億円) | 主要案件名 | 金額(億円) |
| ～1985年度累計 | 0件 | | 0件 | |
| 1986年度 | 1.) 2.) 3.) 4.) 5.) | () () () () () | 0件 | () () () () () |
| 1987年度 | 1.) 2.) 3.) 4.) 5.) | () () () () () | 0件 | () () () () () |
| 1988年度 | 1.) 2.) 3.) 4.) 5.) | () () () () () | 0件 | () () () () () |
| 1989年度 | 1.) 2.) 3.) 4.) 5.) | () () () () () | 0件 | () () () () () |
| 1990年度 | 3件 1. 食糧援助 2. 食糧増産援助 3. 低所得者住宅建設計画 4. 5. | 5.50) 1.50) 2.00) 2.00) () () | 0件 | () () () () () () |

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力

[1974～1991年度]

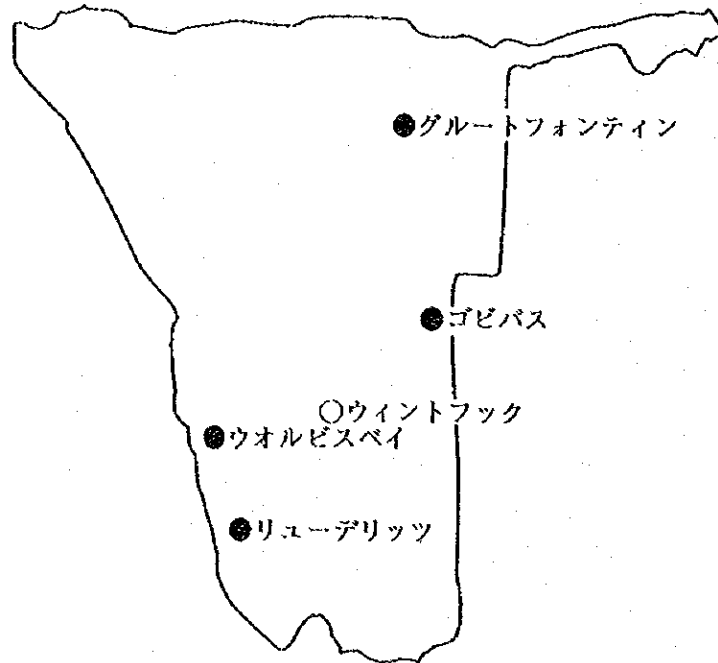
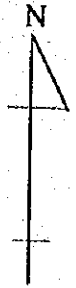


案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・◎印は、平成4年4月20日
現在実施中の案件を示す

2. 開発調査

[1974～1991年度]

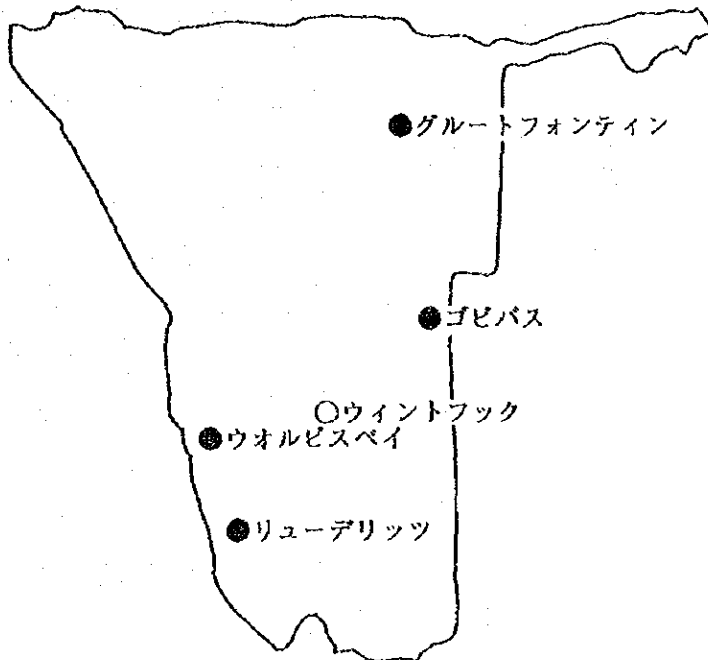


案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・○印は、平成4年4月1日
現在実施中の案件を示す

3. 無償資金協力

[1986~1990年度]



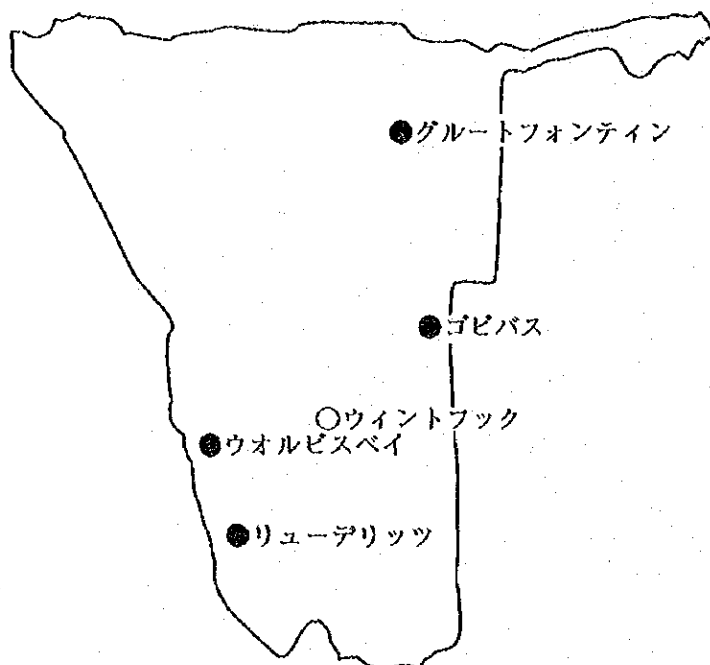
<広域>

- 食糧援助
- 食糧増産援助
- 低所得者住宅建設計画

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

4. 円借款

[1986～1990年度]



案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

〈参考資料一覧表〉

No. 1

| 項 目 | 資 料 名 | 発 行 |
|------------------------------------|---|--|
| I. 概 況 | World Development Report, 1992 イミダス, 1992 Country Profile : Namibia, 1990-91 東京銀行月報, 第44巻 第6号 最新世界各国要覧 6訂版 ミリタリーバランス, 1992 アフリカ年鑑, 1989-90 世界大百科事典 | The World Bank 集英社 E I U 東京銀行 東京書籍 メイナード出版 アフリカ協会 平凡社 |
| II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢 | Country Profile : Namibia, 1990-91, 1991-92 アフリカを知る事典, 1989 ナミビア国プロジェクト形成調査結果資料, 1991 ナミビア共和国概要, 1990, 1991 世界年鑑, 1991 国際連合開発計画 年次報告, 1989 ナミビアの経済社会の現状, No. 29 | E I U 平凡社 国際協力事業団 外務省 共同通信社 UNDP 国際協力推進協会 |
| 2. 国家経済社会開発計画 | ナミビア共和国概要, 1990, 1991 ナミビア国プロジェクト形成調査結果資料, 1991 ナミビアの経済社会の現状, No. 29 | 外務省 国際協力事業団 国際協力推進協会 |
| 3. 我が国との関係 | ナミビア共和国概要, 1990, 1991 我が国の政府開発援助, 1991 | 外務省 国際協力推進協会 |

| 項 目 | 資 料 名 | 発 行 |
|----------------------------|---|--|
| III. 援助実績と動向 1. 援助の概況 | 我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992 ナミビア国プロジェクト形成調査結果 資料, 1991 Country Profile, 1991-92 | 国際協力推進協会 OECD 国際協力事業団 EIU |
| 2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向 | 我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992 | 国際協力推進協会 OECD |
| 3. 我が国の援助実績と動向 | 我が国の政府開発援助, 1991 ナミビア共和国概要, 1991 国際協力事業団年報, 1991 国際協力事業団実績表, 1991 我が国の政府開発援助, 1991 ファクトシート, 1992 | 国際協力推進協会 外務省 国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力推進協会 国際協力事業団 |
| 4. ファクトシート | 実績資料全般 | 国際協力事業団 |
| IV. プロジェクト配置図 | ファクトシート, 1992 | 国際協力事業団 |



●ナミビア共和国